



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 天馬株式会社
 コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣野 裕彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・財務経理担当兼総務部長 (氏名) 則武 勝 TEL 03-3598-5515
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	102,053	23.4	3,007	52.6	3,801	56.4	2,800	164.6
2022年3月期	82,697	12.3	1,970	△31.9	2,430	△16.7	1,058	△64.8

(注) 包括利益 2023年3月期 7,929百万円 (74.4%) 2022年3月期 4,547百万円 (76.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	127.38	—	3.7	3.9	2.9
2022年3月期	46.61	—	1.4	2.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 69百万円 2022年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	102,802	78,310	76.2	3,603.34
2022年3月期	93,984	73,197	77.9	3,299.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 78,310百万円 2022年3月期 73,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,495	1,325	△3,235	22,403
2022年3月期	3,054	△288	△4,724	15,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00	1,848	175.9	2.5
2023年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00	1,795	64.4	2.3
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	42.00	82.00		57.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△0.1	1,000	81.1	1,300	22.2	1,100	171.4	50.62
通期	97,000	△5.0	3,200	6.4	3,800	△0.0	3,100	10.7	142.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	25,313,026株	2022年3月期	25,313,026株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,580,340株	2022年3月期	3,126,076株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	21,982,503株	2022年3月期	22,703,658株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,013	△2.7	△1,355	—	1,983	105.6	2,623	475.5
2022年3月期	20,561	△10.0	△578	—	964	△51.7	456	△74.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	119.32	—
2022年3月期	20.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,777	50,422	92.0	2,320.08
2022年3月期	54,265	50,050	92.2	2,255.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,422百万円 2022年3月期 50,050百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）における世界経済は、ウクライナ危機の長期化に加え、米国での金融機関の経営破綻に端を発した金融システムへの不安等もあり、景気的大幅な減速懸念を強めております。

日本経済におきましては、賃上げ機運の高まりやウィズコロナの生活様式が定着し始めたことに伴い、一部では個人消費に回復傾向が見られるものの、物価高騰や人手不足の深刻化が足かせとなり、本格的な景気回復には未だ時間を要する見通しです。

このような状況の中、当社グループは、2021年5月に公表した「第3次中期経営計画」に基づき、中長期的な成長戦略の実現に向けた基盤構築を進めつつ、取引先の生産状況に応じた弾力的な生産体制を維持してまいりました。

この結果、売上高は102,053百万円（前期比123.4%）となり、第3次中期経営計画の2年度目標である84,500百万円を大きく上回り、当社グループとして初めて100,000百万円の大台に達しました。

利益面につきましては、ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品における原材料価格の上昇や当連結会計年度前半でのコロナ禍における一部地域での工場操業停止もありましたが、コロナ禍にあった工業品合成樹脂製品分野における取引先での生産調整に伴う当社工場稼働率の低下等が概ね解消され、生産効率の改善に繋がりました。結果、営業利益は第3次中期経営計画の2年度目標である3,800百万円には達しませんでした。3,007百万円（前期比152.6%）となりました。経常利益は為替差益の拡大や受取利息の増加等もあり、3,801百万円（前期比156.4%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は関係会社清算益等もあり、2,800百万円（前期比264.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

工業品合成樹脂製品分野においては、電機電子関連にて一部の既存品で減産の動きがあったものの、半導体不足等の緩和により車両関連の売上が増加し、また住設備品関連での新規受注等もあり、分野全体では売上は増加しました。主力のハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、物価高騰が続く中、消費財における消費者の節約志向は依然として根強く、売上は減少しました。

利益面につきましては、物流効率改善等によるコスト削減に取り組んでいるものの、ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品の売上減少に加え、原材料価格の上昇や電力費の高騰等もあり、前年実績を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は20,185百万円（前期比97.3%）となり、セグメント損失（営業損失）は96百万円（前期はセグメント利益669百万円）となりました。

(中国)

ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、上海ロックダウン等の影響もあり、売上は減少しました。一方、工業品合成樹脂製品分野においては、一部地域でのコロナ禍における工場操業停止があったものの、電機電子関連にて取引先の生産活動が総じて復調したことによる挽回生産の増加や一部取引先での東南アジアからの生産移管、また円安による円換算金額の増加等もあり、天馬精密注塑（深圳）有限公司及び天馬精密工業（中山）有限公司にて売上が大きく増加しました。

利益面につきましては、日本と同様、ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品における原材料価格の上昇等があったものの、工業品合成樹脂製品分野における売上増加に加え、生産効率改善等による労務費の抑制等も奏功し、前年実績を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は26,178百万円（前期比122.3%）、セグメント利益（営業利益）は1,512百万円（前期比144.5%）となりました。

（東南アジア）

工業品合成樹脂製品分野において、コロナ禍の影響が薄れ、また電子部品等の供給不足が緩和され、生産活動が復調した取引先が多く見られました。特に電機電子関連はベトナム及びタイにて、家電関連はタイにて、車両関連はベトナム及びインドネシアにて挽回生産等も多く、売上は前年実績を大きく上回りました。

利益面につきましては、各地域での売上増加に加え、コロナ禍における取引先での生産調整による当社工場稼働率の低下等、非効率な生産体制が概ね解消されたこともあり、前年実績を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は55,690百万円（前期比137.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は2,850百万円（前期比196.6%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,817百万円増加し、102,802百万円となりました。これは、現金及び預金が3,313百万円、受取手形及び売掛金が2,683百万円、建物及び構築物が937百万円、投資有価証券が724百万円増加したこと等によります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,704百万円増加し、24,491百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2,313百万円、繰延税金負債が532百万円増加したこと等によります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,113百万円増加し、78,310百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が4,308百万円、控除項目である自己株式が1,001百万円、利益剰余金が986百万円、その他有価証券評価差額金が564百万円増加したこと等によります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7,123百万円増加し、22,403百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加1,176百万円、法人税等の支払989百万円等がありましたが、減価償却費4,452百万円、税金等調整前当期純利益4,433百万円、仕入債務の増加1,259百万円等があり、7,495百万円の増加（前期比は4,441百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入17,760百万円、有形固定資産の取得2,941百万円等がありましたが、定期預金の払戻22,077百万円等があり、1,325百万円の増加（前期比は1,612百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払1,814百万円、自己株式の増加1,001百万円等があり、3,235百万円の減少（前期比は1,489百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	81.3	78.4	78.9	77.9	76.2
時価ベースの自己資本比率	54.2	41.1	55.7	57.1	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、ウクライナ危機の長期化や欧米の金融機関の信用不安等を背景にして、景気の不透明感が増すなど、厳しい状況が続いております。日本経済におきましては、消費者物価の上昇が続く中、消費財における消費回復の動きが鈍く、また原材料価格の上昇や電力費の高騰等も見られ、依然として不透明な状況が続く見通しです。

このような状況のもと、当社グループは第76期（2024年3月期）を最終年度とする3ヶ年の「第3次中期経営計画」（2021年5月13日公表）を策定しております。

「百年企業への歩み」をテーマとして「人とプラスチックの調和する豊かな社会」の実現を長期ビジョンとして掲げ、「サステナブル経営の推進」と「成長基盤の構築」を基本方針として活動しております。

第3次中期経営計画における数値目標としましては、最終年度の連結売上高87,000百万円、連結営業利益4,200百万円、ROE4.6%以上としておりますが、この3ヶ年は当社が目指す長期ビジョンの実現と長期数値目標（2031年3月期）である連結売上高110,000百万円、連結営業利益9,000百万円、ROE9%以上、ROIC9%以上の達成に向けた変革期間と位置づけております。

この目標達成に向けて、「サステナブル経営の推進」の具体的戦略として「①人財への取り組み」、「②環境問題への取り組み」、「③ガバナンス強化」を、「成長戦略の構築」の具体的戦略として「④DX（デジタルトランスフォーメーション）と自動化の推進」、「⑤技術開発の推進」、「⑥ビジネス領域の拡張」を推し進め、持続的な成長とさらなる企業価値の向上を図り、当社グループのさらなる発展を目指しております。

2024年3月期の通期連結業績は、売上面では工業品合成樹脂製品分野における取引先の在庫調整に伴う受注減少等、利益面ではハウスウェア合成樹脂製品分野及び関連分野における価格改定効果等を織り込み、売上高97,000百万円、営業利益3,200百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

財務の健全性を維持しつつ、中長期的な成長戦略の実現に向けて積極的な投資を行い、企業価値の持続的な向上及び利益還元の充実を図ることが経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、連結株主資本配当率（DOE）2.5%以上を目標として、安定した配当を継続することを基本とし、更なる利益還元の向上を目指すとともに、業績の向上及び経営目標の達成状況により、増配を検討することを基本方針としております。

また自己株式の取得に関しましては、フリーキャッシュフローの推移ほか諸情勢を考慮しつつ、株主還元の選択肢として機動的かつ前向きに検討しております。

上記配当方針に基づき、2023年2月10日付で配当予想の修正（増配）を公表しておりますが、当連結会計年度末の年間配当金は連結株主資本配当率（DOE）2.5%以上の水準である1株当たり82円とするため、期末の配当金につきましては1株当たり2円増配し、42円とさせていただきます予定であります。

次期連結会計年度につきましても、中間配当金を1株当たり40円、期末配当金を1株当たり42円とし、年間配当金は合わせて82円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社の適用動向などを考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,364,663	30,677,991
受取手形及び売掛金	17,104,604	19,787,672
商品及び製品	3,474,046	3,669,068
仕掛品	711,353	688,595
原材料及び貯蔵品	4,802,790	5,077,348
その他	1,700,291	1,688,442
貸倒引当金	△1,979	△1,258
流動資産合計	55,155,769	61,587,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,908,693	29,611,485
減価償却累計額	△13,540,306	△15,306,160
建物及び構築物 (純額)	13,368,387	14,305,325
機械装置及び運搬具	36,181,579	40,463,755
減価償却累計額	△27,596,310	△31,535,604
機械装置及び運搬具 (純額)	8,585,269	8,928,151
土地	2,480,578	2,586,733
使用権資産	4,638,934	5,205,541
減価償却累計額	△1,485,171	△2,087,090
使用権資産 (純額)	3,153,764	3,118,451
建設仮勘定	844,693	178,228
その他	9,102,089	9,354,217
減価償却累計額	△8,333,456	△8,444,269
その他 (純額)	768,633	909,948
有形固定資産合計	29,201,324	30,026,836
無形固定資産		
その他	2,595,040	2,736,059
無形固定資産合計	2,595,040	2,736,059
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032,851	4,756,915
退職給付に係る資産	2,214,175	2,817,877
繰延税金資産	141,179	177,474
その他	650,950	706,232
貸倒引当金	△6,903	△7,407
投資その他の資産合計	7,032,253	8,451,091
固定資産合計	38,828,616	41,213,986
資産合計	93,984,385	102,801,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,478,595	11,791,252
未払法人税等	372,621	608,039
賞与引当金	826,783	868,627
租税関連費用引当金	128,895	127,781
関係会社整理損失引当金	6,844	—
事業整理損失引当金	—	32,840
その他	4,022,871	4,492,167
流動負債合計	14,836,609	17,920,707
固定負債		
長期未払金	22,531	13,632
役員株式給付引当金	62,118	108,326
従業員株式給付引当金	—	3,757
退職給付に係る負債	318,787	393,806
リース債務	3,146,876	3,139,649
資産除去債務	522,367	502,178
繰延税金負債	1,812,871	2,344,388
事業構造改善引当金	65,254	64,994
固定負債合計	5,950,804	6,570,730
負債合計	20,787,413	24,491,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	14,856,522	14,856,522
利益剰余金	39,596,800	40,582,374
自己株式	△5,591,856	△6,592,755
株主資本合計	68,086,815	68,071,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996,970	1,560,749
為替換算調整勘定	3,328,466	7,636,873
退職給付に係る調整累計額	784,648	1,041,215
その他の包括利益累計額合計	5,110,083	10,238,837
非支配株主持分	74	79
純資産合計	73,196,972	78,310,407
負債純資産合計	93,984,385	102,801,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	82,696,820	102,052,767
売上原価	69,607,791	87,278,001
売上総利益	13,089,029	14,774,765
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,709,714	3,443,399
給料及び手当	2,643,798	3,012,054
その他	4,765,220	5,312,334
販売費及び一般管理費合計	11,118,731	11,767,787
営業利益	1,970,297	3,006,978
営業外収益		
受取利息	131,018	249,013
受取配当金	127,853	136,051
持分法による投資利益	31,168	69,268
為替差益	167,100	227,684
その他	148,769	281,055
営業外収益合計	605,908	963,071
営業外費用		
支払利息	115,658	124,113
その他	30,257	45,106
営業外費用合計	145,916	169,219
経常利益	2,430,289	3,800,830
特別利益		
固定資産売却益	30,627	40,939
関係会社清算益	—	696,684
事業構造改善引当金戻入額	918	—
受取和解金	—	105,000
租税関連費用引当金戻入額	—	127,309
特別利益合計	31,546	969,932
特別損失		
固定資産売却損	2,572	1,959
固定資産除却損	26,141	13,715
関係会社清算損	—	5,331
訴訟損失引当金繰入額	—	25,000
事業整理損失引当金繰入額	—	51,000
租税関連費用引当金繰入額	—	120,909
新型コロナウイルス感染症関連損失	92,424	120,277
関係会社株式評価損	37,566	—
特別損失合計	158,703	338,191
税金等調整前当期純利益	2,303,132	4,432,572
法人税、住民税及び事業税	789,471	1,214,336
法人税等調整額	455,452	418,149
法人税等合計	1,244,923	1,632,485
当期純利益	1,058,209	2,800,087
非支配株主に帰属する当期純利益	3	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,058,206	2,800,086

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,058,209	2,800,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,519	563,780
為替換算調整勘定	3,481,153	4,287,731
退職給付に係る調整額	16,971	256,567
持分法適用会社に対する持分相当額	44,465	20,680
その他の包括利益合計	3,489,071	5,128,758
包括利益	4,547,279	7,928,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,547,269	7,928,840
非支配株主に係る包括利益	10	5

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	17,531,538	40,388,885	△5,871,390	71,274,383
会計方針の変更による累積的影響額			△9,490		△9,490
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	17,531,538	40,379,395	△5,871,390	71,264,893
当期変動額					
剰余金の配当			△1,840,801		△1,840,801
親会社株主に帰属する当期純利益			1,058,206		1,058,206
自己株式の取得				△2,395,483	△2,395,483
自己株式の消却		△2,675,016		2,675,016	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,675,016	△782,596	279,533	△3,178,078
当期末残高	19,225,350	14,856,522	39,596,800	△5,591,856	68,086,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,050,488	△197,145	767,677	1,621,020	64	72,895,467
会計方針の変更による累積的影響額						△9,490
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,050,488	△197,145	767,677	1,621,020	64	72,885,977
当期変動額						
剰余金の配当						△1,840,801
親会社株主に帰属する当期純利益						1,058,206
自己株式の取得						△2,395,483
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,519	3,525,611	16,971	3,489,063	10	3,489,074
当期変動額合計	△53,519	3,525,611	16,971	3,489,063	10	310,995
当期末残高	996,970	3,328,466	784,648	5,110,083	74	73,196,972

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	14,856,522	39,596,800	△5,591,856	68,086,815
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	14,856,522	39,596,800	△5,591,856	68,086,815
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814,512		△1,814,512
親会社株主に帰属する当期純利益			2,800,086		2,800,086
自己株式の取得				△1,000,898	△1,000,898
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	985,575	△1,000,898	△15,324
当期末残高	19,225,350	14,856,522	40,582,374	△6,592,755	68,071,491

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	996,970	3,328,466	784,648	5,110,083	74	73,196,972
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	996,970	3,328,466	784,648	5,110,083	74	73,196,972
当期変動額						
剰余金の配当						△1,814,512
親会社株主に帰属する当期純利益						2,800,086
自己株式の取得						△1,000,898
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563,780	4,308,408	256,567	5,128,754	5	5,128,759
当期変動額合計	563,780	4,308,408	256,567	5,128,754	5	5,113,435
当期末残高	1,560,749	7,636,873	1,041,215	10,238,837	79	78,310,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,303,132	4,432,572
減価償却費	4,096,205	4,452,070
受取和解金	—	△105,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,657	△18,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	△721
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,472	46,208
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	3,757
租税関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△17,922	△16,765
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△3,119	△260
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,514	△7,782
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△212,466	△234,009
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,517	37,425
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	32,840
受取利息及び受取配当金	△258,871	△385,064
支払利息	115,658	124,113
関係会社清算損益 (△は益)	—	△691,353
為替差損益 (△は益)	△210,680	234,620
固定資産除却損	26,141	13,715
固定資産売却損益 (△は益)	△28,055	△38,981
関係会社株式評価損益 (△は益)	37,566	—
出資金評価損益 (△は益)	8,938	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,321	△1,176,245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,237,328	205,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,649	1,258,599
持分法による投資損益 (△は益)	△31,168	△69,268
その他	352,339	△9,739
小計	3,587,297	8,087,150
利息及び配当金の受取額	225,136	316,782
和解金の受取額	—	105,000
訴訟関連損失の支払額	—	△25,000
法人税等の支払額	△758,903	△989,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,053,529	7,494,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,605,038	△17,760,192
定期預金の払戻による収入	31,329,961	22,076,866
有形固定資産の取得による支出	△2,948,125	△2,941,394
有形固定資産の売却による収入	45,210	76,137
有形固定資産の除却による支出	3,139	△2,052
無形固定資産の取得による支出	△53,293	△58,842
投資有価証券の取得による支出	△1,794	△1,718
非連結子会社株式の取得による支出	—	△85,820
非連結子会社の清算による収入	—	23,803
投資事業組合への出資による支出	△58,887	—
貸付金の回収による収入	1,295	1,162
貸付けによる支出	△116	△3,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,648	1,324,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,395,483	△1,000,898
配当金の支払額	△1,841,205	△1,814,226
リース債務の支払額	△487,344	△419,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,724,032	△3,234,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,133,193	1,537,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△824,957	7,122,594
現金及び現金同等物の期首残高	16,105,834	15,280,877
現金及び現金同等物の期末残高	15,280,877	22,403,471

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同様。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「役員向け株式交付信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が役員向け株式交付信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

（2）信託に残存する自社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度は77,615千円、33,997株、当連結会計年度は77,615千円、33,997株であります。

（従業員向け株式報酬制度について）

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価への意識を高めさせることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、一部の従業員（以下、「従業員」という。）を対象にした「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「従業員向け株式交付信託」という。）が当社株式を取得し、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が従業員向け株式交付信託を通じて当該従業員に対して交付される、という株式報酬制度です。

（2）信託に残存する自社株式

信託に残存する当社株式は現時点でございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	20,735,214	21,395,749	40,565,858	82,696,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,771	247,566	94	341,431
計	20,828,984	21,643,315	40,565,952	83,038,251
セグメント利益	669,194	1,046,347	1,449,298	3,164,840
セグメント資産	22,470,323	25,893,113	34,734,028	83,097,464
その他の項目				
減価償却費	1,057,457	973,485	2,049,241	4,080,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	801,281	343,873	1,482,556	2,627,711

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	20,184,793	26,177,605	55,690,369	102,052,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,159	380,050	39,191	506,400
計	20,271,952	26,557,655	55,729,560	102,559,167
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△95,516	1,511,679	2,849,979	4,266,142
セグメント資産	28,591,105	26,891,426	41,844,761	97,367,292
その他の項目				
減価償却費	1,096,133	1,127,321	2,217,570	4,441,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	810,302	339,053	1,910,900	3,060,255

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,038,251	102,559,167
セグメント間取引消去	△341,430	△506,400
連結財務諸表の売上高	82,696,820	102,052,767

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,164,840	4,266,142
セグメント間取引消去	31,290	10,200
全社費用 (注)	△1,225,834	△1,269,364
連結財務諸表の営業利益	1,970,297	3,006,978

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,097,464	97,367,292
全社資産 (注) 1	19,387,713	13,678,754
その他の調整額 (注) 2	△8,500,791	△8,244,202
連結財務諸表の資産合計	93,984,385	102,801,844

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,080,184	4,441,024	16,021	11,046	4,096,205	4,452,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,627,711	3,060,255	83,844	9,753	2,711,555	3,070,008

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,299円10銭	3,603円34銭
1株当たり当期純利益	46円61銭	127円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度33,997株、当連結会計年度33,997株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度33,997株、当連結会計年度33,997株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,058,206	2,800,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,058,206	2,800,086
普通株式の期中平均株式数(株)	22,703,658	21,982,503

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	73,196,972	78,310,407
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	74 (74)	79 (79)
普通株式に係る純資産額(千円)	73,196,898	78,310,328
普通株式の発行済株式数(株)	25,313,026	25,313,026
普通株式の自己株式数(株)	3,126,076	3,580,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,186,950	21,732,686

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。 |
| ②取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得する株式の総額 | 1,100,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.06%） |
| ④取得する取得価額の総額 | 2,000,000,000円（上限） |
| ⑤取得する期間 | 2023年6月1日～2024年3月31日 |
| ⑥取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

（自己株式の消却）

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株数の総数 | 1,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.95%） |
| ③消却後の発行済株式総数 | 24,313,026株 |
| ④消却予定日 | 2023年5月31日 |

（株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを次のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

- | | |
|---------------|---|
| ①払込期日 | 2023年5月30日 |
| ②処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式220,000株
（うち役員向け株式報酬制度207,000株、従業員向け株式報酬制度13,000株） |
| ③処分価額 | 1株につき2,369円 |
| ④処分総額 | 521,180,000円（うち役員向け株式報酬制度490,383,000円、従業員向け株式報酬制度30,797,000円） |
| ⑤処分予定先 | 三井住友信託銀行株式会社（信託口）
（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）） |
| ⑥その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。） |

2. 処分の目的及び理由

①役員向け株式報酬制度

本自己株式処分は、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2017年5月17日付取締役会での導入決議、2017年6月27日開催の第69回定時株主総会での承認決議、また2022年6月23日開催の第74回定時株主総会における「制度を一部変更して継続すること」の承認決議に基づき行われたものです。

②従業員向け株式報酬制度

本自己株式処分は、当社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価への意識を高めさせることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、一部の従業員を対象にした「業績連動型株式報酬制度」であり、2022年11月25日付取締役会での導入決議に基づき行われたものです。

(インドネシアにおける株式取得(子会社化)完了)

当社は2023年3月3日付取締役会において、インドネシアにて金型の製造を行うPT. Hyuk Jin Indonesia (以下「H J I社」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡契約(以下「本契約」という。)を締結いたしました。また本契約に基づき2023年4月19日に同社の株式の取得が完了いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は、プラスチック成形加工メーカーとして、自社製品事業及び受託製品事業における高品質な製品を製造しておりますが、2021年5月策定の第3次中期経営計画において、事業戦略のひとつとして「ビジネス領域の拡張」を掲げており、その具体的施策として金型ビジネスの展開を推進しております。

この戦略の実現を加速させるためには当社グループ内に金型メーカーを取り込むことがより効果的であると判断し、株式を取得することといたしました。

H J I社は、インドネシア国内外で高い評価を得ている金型メーカーであり、自動車や電子機器などの産業において、高品質な金型を提供してきました。また同社は地域の発展に貢献し、社会的な責任も果たしています。この買収により、当社はH J I社が保有する金型製造に関する技術や製造ノウハウ、また人材育成能力をグループ内に取り込むことができ、プラスチック成形加工メーカーとしての競争力を高めることができます。

(2) 異動する会社の名称、事業内容、資本金

名称	PT. Hyuk Jin Indonesia
事業内容	金型産業(印刷機)とその成果の国内向けマーケティング
資本金	IDR 7,680,000,000 (76億8,000万ルピア)

(3) 株式取得の相手先

Hyuk Jin Co., Ltdほか個人株主2名

(4) 取得する株式の数

取得株式数	4,000株
取得後持分比率	100%

(5) 日程

株式譲渡契約締結日	2023年3月3日
株式譲渡実施日	2023年4月19日

(北米における株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結)

当社は2023年5月12日付取締役会において、メキシコにて車両部品の製造を行うNankai Mexico, S.A. de C. V. (以下「NM社」という。)及びその親会社でアメリカ合衆国で車両部品の販売を行うNankai Enviro-Tech Corporation (以下「NET社」といい、両社を合わせて「N社グループ」という。)の全株式(NM社については間接保有を含む。)を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡契約(以下「本契約」)を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は、プラスチック成形加工メーカーとして、自社製品事業及び受託製品事業における高品質な製品を製造しておりますが、事業ポートフォリオにおける車両事業の中長期的な成長に向けて、自動車産業の主要市場である北米への進出のための足掛かりとして、北米において車両事業を手掛けているN社グループを当社グループ内に取り込むことがより効果的であると判断し、株式を取得することといたしました。

N社グループは、北米における車両事業を手掛ける会社で、グローバルに展開する自動車部品メーカーとの取引があり、主に自動車の安全部品を供給しております。この買収により、当社は、N社グループが保有する自動車の安全部品に関する技術や製造ノウハウ、また顧客基盤をグループ内に取り込むことができ、プラスチック成形加工メーカーとしての競争力を高めることができます。

(2) 異動する会社の名称、事業内容、資本金

名称	①Nankai Enviro-Tech Corporation ②Nankai Mexico, S.A. de C. V.
事業内容	①車両部品の販売 ②車両部品の製造
資本金	①USD 1,000,000 ②MXN 50,000

- (3) 株式取得の相手先
黒田グループ株式会社及び黒田電気株式会社
- (4) 取得する株式の数
取得株式数 ①10,000株
②500株
取得後持分比率 ①②100%（間接保有を含む）
- (5) 日程
株式譲渡契約締結日 2023年5月12日
株式譲渡実施日 2023年5月25日（予定）